

- 人手不足・後継者難に加え、社会保障適用拡大や賃金引上げに対する要請など、地域の中堅・中小企業を巡る事業環境は厳しさを増しており、生産性の向上は喫緊の課題。その解決には多様な外部人材の活用が不可欠。
- 他方、地域のハイレベル・即戦力人材のマーケットは発展途上。経営を任せられる人材の確保や副業・兼業の活用も十分に進展していない。
- このため、地域企業の多様な人材ニーズに対応する「地域人材支援戦略パッケージ」により、地域企業や地域金融機関等の意識改革を図り、地域への人材展開を通じた地域企業の成長・生産性向上を実現する。
- 具体的には、
 - ①先導的人材マッチング事業
 - ②プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化と機能拡充(対象企業の拡大と副業・兼業等への支援)に取り組む。

1. 先導的人材マッチング事業

地域金融機関等による経営幹部・ハイレベル人材のマッチングに対するインセンティブ措置を講じ、副業・兼業を含め、

①地域人材市場の創出、②マッチングビジネスの自立化とリレーションシップバンキングの動きを加速。

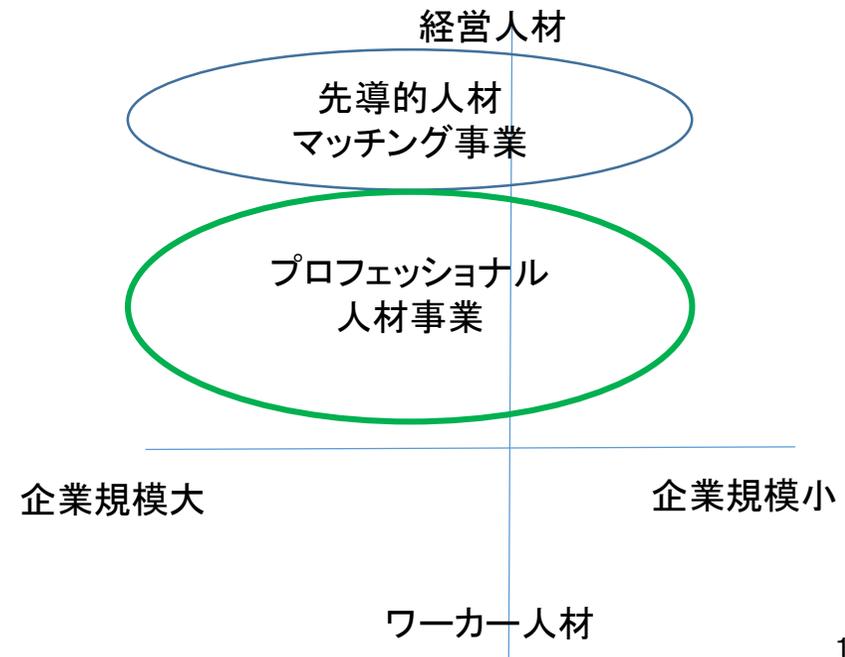
2. プロフェッショナル人材事業の体制強化・機能拡充

プロフェッショナル人材戦略拠点の体制を強化し、地域企業の経営課題解決と、副業・兼業等による地域の人材確保に対する支援措置を講じる。



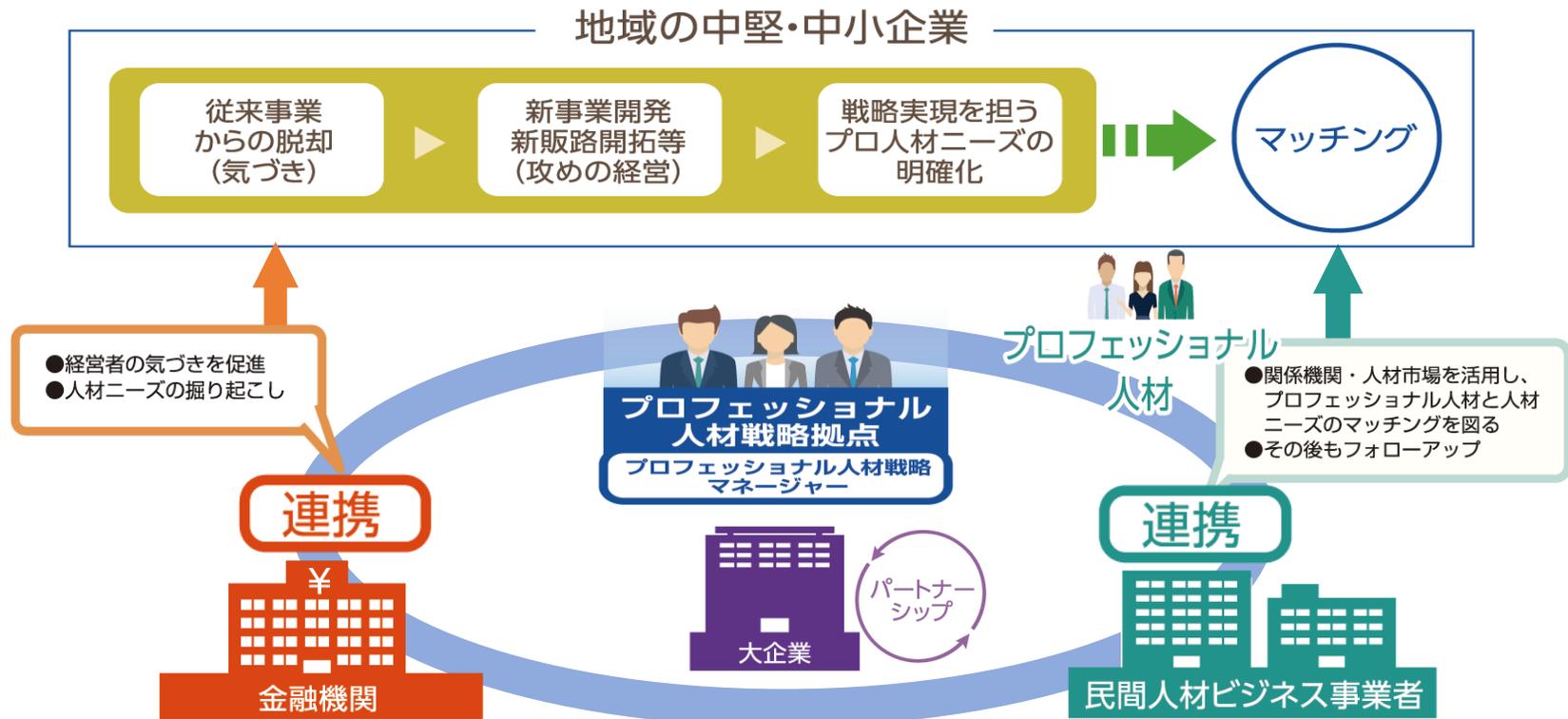
上記により、規模の小さい地域企業にまでアプローチを図り、副業・兼業の活用等まで含めた多様な人材ソリューションを提供し、地域企業の生産性向上を実現。

【支援事業の対象イメージ】



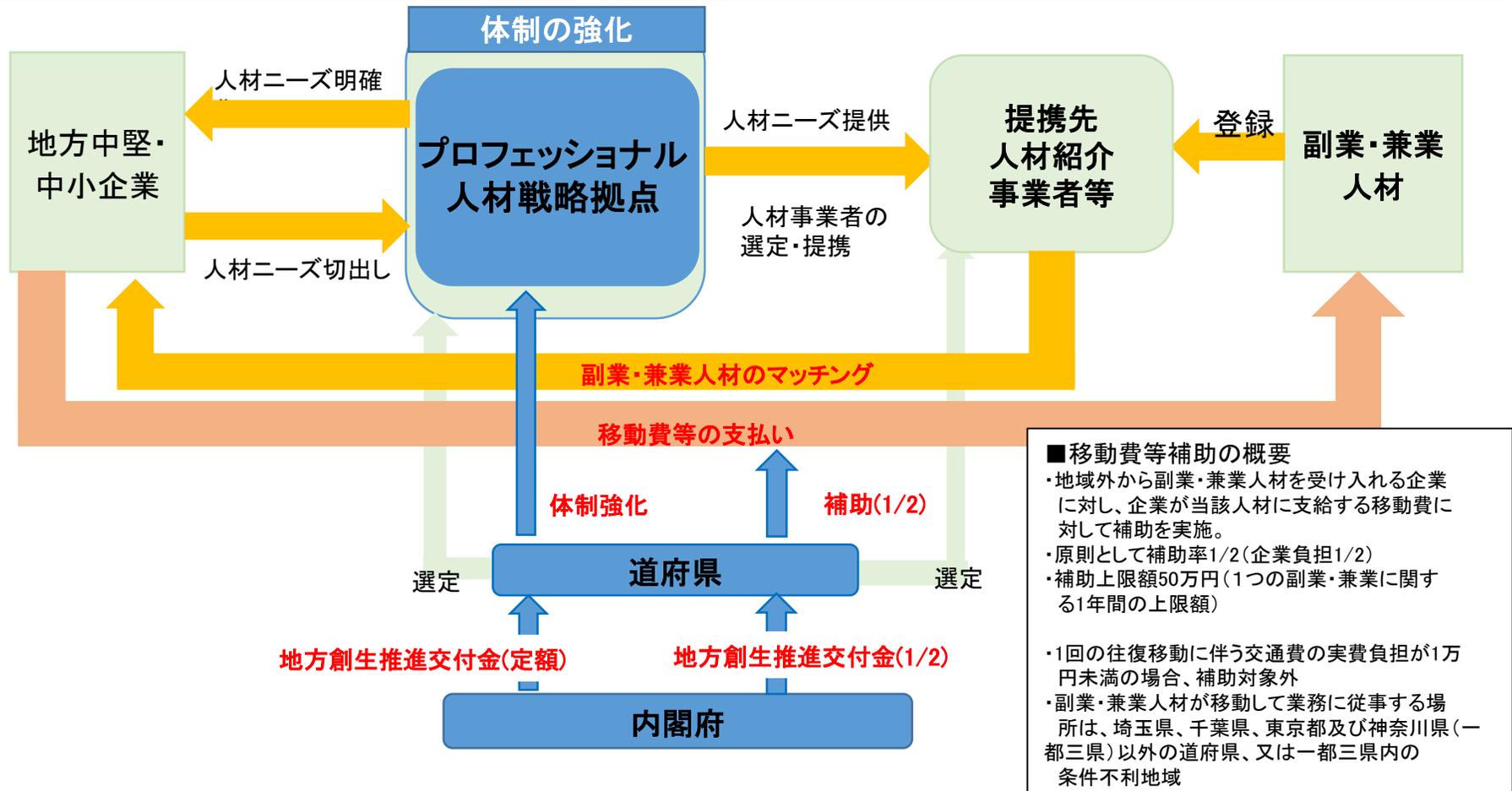
プロフェッショナル人材事業について

- 45道府県（東京都と沖縄県を除く）が「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、平成28年1月から本格稼働。潜在成長力ある地域企業に対し、経営戦略の策定支援とデジタル実装にも資するプロフェッショナル人材の活用支援活動を行う。
- 各拠点は、地域企業の経営者を対象に、成長戦略や人材戦略への関心を高めるセミナー等の活動を展開しつつ、成長が期待される企業を個別に訪問。経営者に「攻めの経営」と新たな事業展開を促すとともに、企業の成長に必要なプロ人材ニーズを明確に切り出し、優良な雇用機会として人材市場に発信する。
- 地域金融機関や各種支援機関等とも、有望企業の発掘や成長戦略の策定などで積極的に連携。人材ビジネス事業者とも密接に連携しつつ、様々な形でプロ人材の還流実現に取り組む。
- 専門人材の常勤雇用だけでなく、東京圏などの都市部の大企業をはじめ、地域の幅広い企業に対し、副業・兼業を含めた多様な形態での人材マッチングを進める。



プロフェッショナル人材戦略拠点の概要図

- 第2期総合戦略及び基本方針2021に基づき、地方企業における副業・兼業人材の活用を進め、関係人口を創出する。
- 具体的には、プロフェッショナル人材戦略拠点の人員を強化して、地域企業の成長戦略策定を支援する人材を配置。地域企業の人材ニーズを切り出すとともに、東京圏等の人材を副業・兼業等の多様な形態でマッチングする。その際、人材受け入れ企業における旅費等の経費負担増を踏まえ、必要な財政支援を行う。



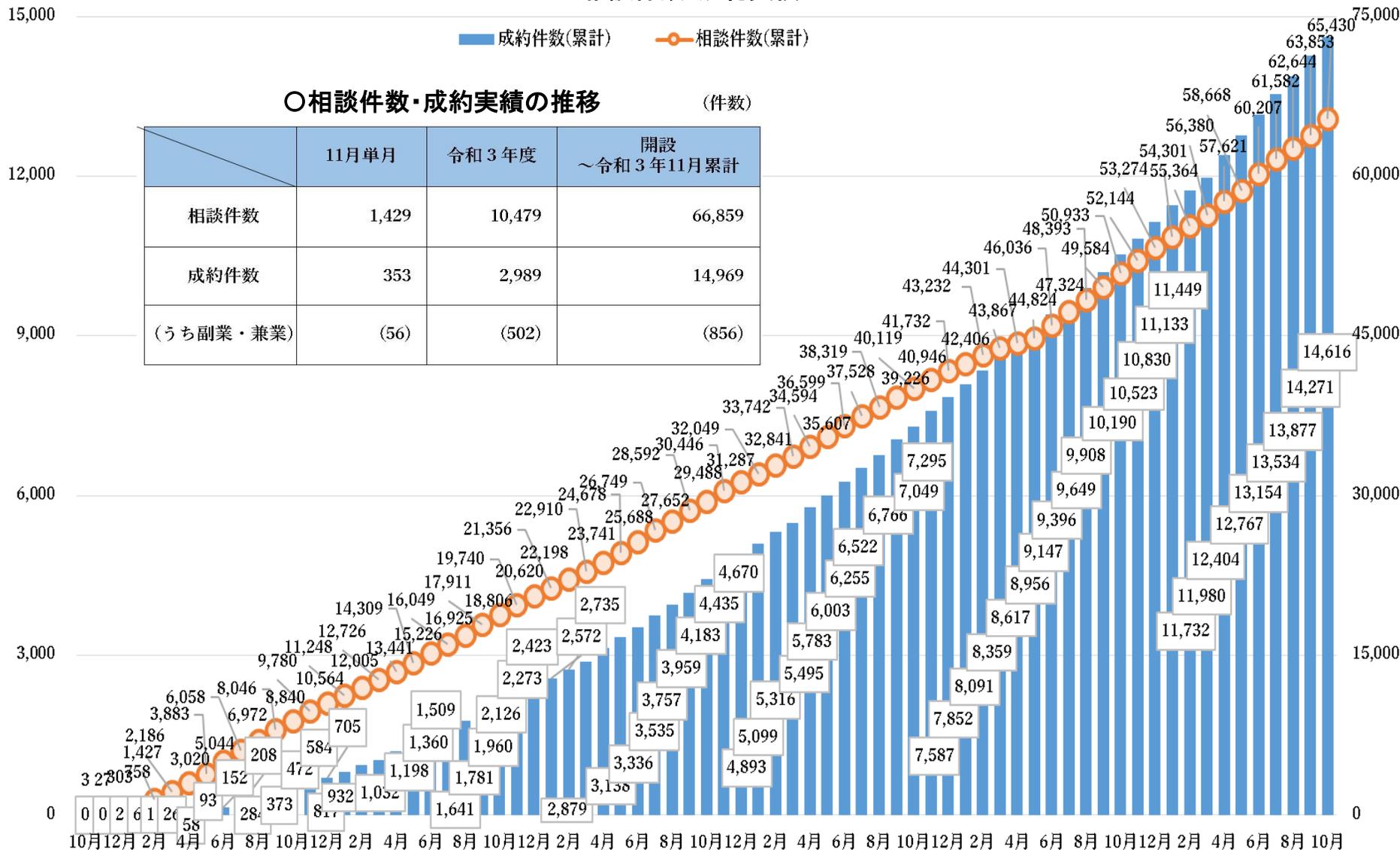
■ 移動費等補助の概要

- ・地域外から副業・兼業人材を受け入れる企業に対し、企業が当該人材に支給する移動費に対して補助を実施。
- ・原則として補助率1/2(企業負担1/2)
- ・補助上限額50万円(1つの副業・兼業に関する1年間の上限額)
- ・1回の往復移動に伴う交通費の実費負担が1万円未満の場合、補助対象外
- ・副業・兼業人材が移動して業務に従事する場所は、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県(一都三県)以外の道府県、又は一都三県内の条件不利地域

例えば、年間の移動費総額が100万円の場合、うち50万円が企業負担額、うち50万円が公費負担額(うち道府県費1/2、国費1/2)

プロフェッショナル人材事業実績（累計）

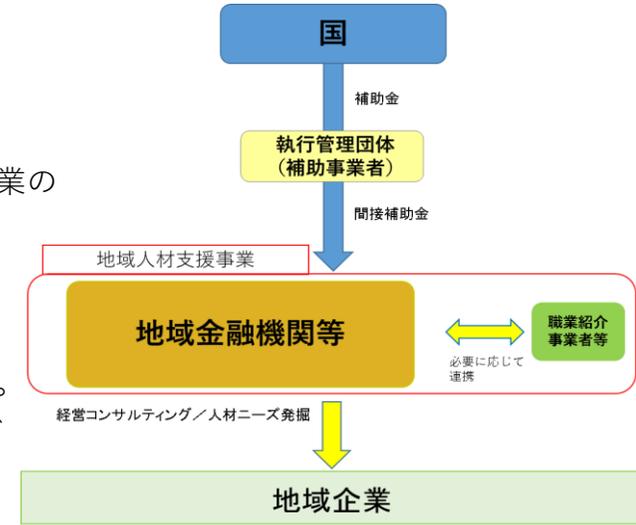
○相談件数・成約実績



先導的人材マッチング事業

概要

- 令和2年度から事実上事業をスタート
- 予算規模は21億円（令和3年度補正。元年度補正・2年度補正はそれぞれ10億円）
- 地域企業の**経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材**ニーズの発掘強化により、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。
- **地域金融機関等**が、地域企業の経営課題や人材ニーズを調査・分析し、地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う**人材マッチング事業（地域人材支援事業）**を支援する。
- 具体的には、マッチングの成約時に、成果に連動してインセンティブ（補助金）を与える。
- 日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体として、地域金融機関などを想定。

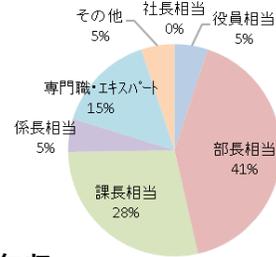


実績	2年度	3年度※ (4~11月)
成約件数	658	1,265
うち常勤雇用	312	531
うち常勤雇用以外	346	734

※速報値。年度末に最終確定

○ マッチング人材のポスト

【常勤雇用】

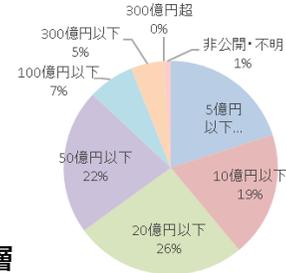


【常勤雇用以外の形態】

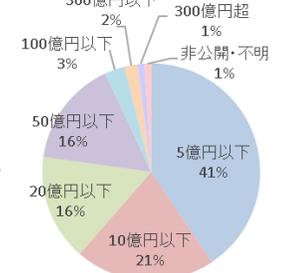


○ 人材受入企業の売上高規模

【常勤雇用】

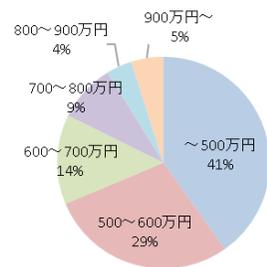


【常勤雇用以外の形態】

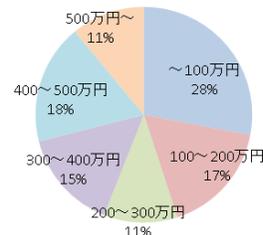


○ マッチング人材の年収

【常勤雇用】

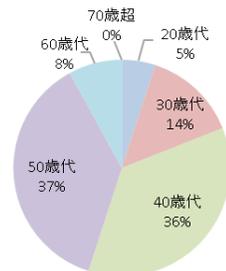


【常勤雇用以外の形態】

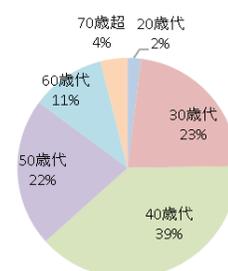


○ マッチング人材の年齢層

【常勤雇用】



【常勤雇用以外の形態】



(令和2年度実績)

令和3年度先導的人材マッチング事業採択先一覧

第1次公募:68コンソーシアムを3/31採択

第2次公募:13コンソーシアムを6/30採択⇒計81コンソーシアム

※はFG等による共同申請

【業態内訳】

第一地銀等	58
第二地銀	20
信用金庫	9
計	87

【中国地方】

- ・鳥取銀行
- ・山陰合同銀行(鳥取・島根)
- ・中国銀行(岡山)
- ・広島銀行
- ・山口銀行※
- ・トマト銀行(岡山)
- ・もみじ銀行※(広島)

【北陸地方】

- ・北陸銀行(富山)
- ・富山銀行
- ・北國銀行(石川)
- ・福井銀行※
- ・福邦銀行※(福井)

【北海道地方】

- ・北洋銀行(北海道)

【東北地方】

- ・青森銀行
- ・みちのく銀行(青森)
- ・岩手銀行
- ・七十七銀行(宮城)
- ・秋田銀行
- ・北都銀行(秋田)
- ・荘内銀行(山形)
- ・山形銀行
- ・東邦銀行(福島)
- ・北日本銀行(岩手)
- ・仙台銀行(宮城)
- ・きらやか銀行(山形)
- ・福島銀行

【九州・沖縄地方】

- ・福岡銀行※
- ・西日本シティ銀行※(福岡)
- ・北九州銀行※(福岡)
- ・佐賀銀行
- ・十八親和銀行※(長崎)
- ・肥後銀行(熊本)
- ・大分銀行
- ・宮崎銀行
- ・鹿児島銀行
- ・琉球銀行(沖縄)
- ・福岡中央銀行
- ・長崎銀行※
- ・熊本銀行※

【四国地方】

- ・阿波銀行(徳島)
- ・百十四銀行(香川)
- ・伊予銀行(愛媛)
- ・四国銀行(高知)
- ・愛媛銀行
- ・高知銀行

【近畿地方】

- ・滋賀銀行
- ・京都銀行
- ・りそな銀行(大阪)
- ・池田泉州銀行(大阪)
- ・関西みらい銀行(大阪)
- ・南都銀行(奈良)
- ・紀陽銀行(和歌山)
- ・但馬銀行(兵庫)
- ・みなと銀行(兵庫)
- ・大阪信用金庫
- ・尼崎信用金庫(兵庫)

【東海地方】

- ・静岡銀行
- ・清水銀行(静岡)
- ・大垣共立銀行(岐阜)
- ・十六銀行(岐阜)
- ・三十三銀行(三重)
- ・百五銀行(三重)
- ・愛知銀行
- ・名古屋銀行(愛知)
- ・浜松磐田信用金庫(静岡)
- ・東濃信用金庫(岐阜)
- ・豊川信用金庫(愛知)
- ・碧海信用金庫(愛知)
- ・西尾信用金庫(愛知)

【関東・甲信越地方】

- ・埼玉りそな銀行
- ・群馬銀行
- ・足利銀行(栃木)
- ・常陽銀行(茨城)
- ・武蔵野銀行(埼玉)
- ・千葉銀行
- ・千葉興業銀行
- ・きらぼし銀行(東京)
- ・横浜銀行(神奈川)
- ・第四北越銀行(新潟)
- ・山梨中央銀行
- ・八十二銀行(長野)
- ・東和銀行(群馬)
- ・栃木銀行
- ・大光銀行(新潟)
- ・長野銀行
- ・アイオー信用金庫(群馬)
- ・亀有信用金庫他(東京)

※ 前年度空白県の三重県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県に本店が所在する金融機関は、令和3年度より新規に採択(三十三銀行、百五銀行、四国銀行、高知銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行)

※ 亀有信用金庫は8信金(新庄信用金庫、興能信用金庫、萩山口信用金庫、西中国信用金庫、東山口信用金庫、福岡ひびき信用金庫、大牟田柳川信用金庫、たちばな信用金庫)との共同申請

(参考) 令和2年度については、第1次公募:38コンソーシアムを3/31採択、第2次公募:22コンソーシアムを6/30採択⇒計60コンソーシアム

地方創生カレッジ事業

□「地方創生カレッジ」は28年12月に開講し、デジタルを含む地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラムを、eラーニング形式等で幅広く提供するほか、地域課題に対応した実地講座を実施しております。また、web上での連携・交流のほか、地方創生に熱意のある関係者のネットワーク拡充を図ることで、地方創生人材の育成・確保に繋げることを目的としております。

地域の動き

地方版総合戦略等に基づき、地方創生に資する事業を本格的に推進する段階



必要とされる人材

戦略全体

- ◆ 総合プロデューサー
- ◆ 首長の補佐
- ◆ 地域コミュニティのリーダー

個別分野

- ◆ 分野別プロデューサー
- ◆ 現場の中核人材
- ◆ デジタル人材等

知識習得に必要な講座を学習

自治体、民間企業の職員等

地方創生人材の育成



デジタルを含む地方創生に真に必要なかつ実践的なカリキュラム（eラーニング）を幅広く提供

※科目によっては実地研修も活用
※大学等の既存取組も前提に、不足する分野や地域への受講機会を提供

人材育成に向けた連携の場



【カリキュラム構造イメージ】

講座数：184（令和4年1月末）

eラーニング

	分野別プロデューサー	総合プロデューサー	地域コミュニティリーダー
専門編	観光・DMO 地域商社 等	戦略策定・管理 事業構築・推進 等	住民自治 ケーススタディ 等
基盤編	地域戦略の策定 データ分析	地方創生の理念 地域の課題解決等	官民連携 地域DX等

対面・実地

スクーリング/ワークショップ（人材交流・マッチング）

【受講状況】

